

01 目的

従業員の健康維持・増進へ取り組むことで、意欲と活力を高めながら、健康でいきいきと働く環境を提供 (EXの向上) することで、モチベーションや生産性を向上させ、企業の収益拡大・企業価値向上にもつながるとの考えに基づき、健康経営に取り組んでいる。

02 課題・目標

健康経営で解決したい経営上の課題と効果

健康経営で解決したい経営上の課題	アブセンティズム・プレゼンティズムの改善等による社員のパフォーマンス向上・企業価値の向上が課題
健康経営の実施により期待する効果	・メンタルヘルス休職者数の低減や、特定保健指導対象者数を始めとするプレゼンティズムの改善による労働生産性の向上 ・健康状態の改善による、医療費総額の抑制 (高齢化が進む中で前年比2%以下の増加率の実現)

自社従業員 (組織) の課題と目標

●重点課題1 ⑭メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応に関する課題

課題内容	「健康経営」の取り組みを2018年に開始したが、それまで2014年～2017年にメンタルヘルス休職者が増加傾向にあり、低減に向けた取り組みが課題であった。休職者の発生はアブセンティズムによる企業活動上の損失の最たるものと認識し最も重要なものとして継続的な課題として設定している。	
目標	メンタルヘルス休職者発生率 (低減目標)	
	数値	年度
	目標値	0.49%以下
		2023

●重点課題2 ⑩生活習慣改善 (運動・睡眠・食生活等) に関する従業員の課題

課題内容	リモートワークと出社とのハイブリッドワークを推進する中、通勤機会の減少による運動不足を補う、社員の主体的な運動活動の開始・定着等を重点課題として設定している。	
目標	特定保健指導対象者率 (低減目標)	
	数値	年度
	目標値	14.5%以下
		2023

04 健康経営の成果

経営上の課題に対する健康経営の成果

健康で生き生きと働くことができるよう今回ご紹介した各種健康施策を展開することで、メンタルヘルス休職者発生率の低下【2018年 0.83%】→【2020年 0.49%】→【2021年度 0.40%】や、運動習慣者比率の上昇【2017年 15.8%】→【2020年 22.1%】→【2021年度 23.9%】等の数値改善を図ることが出来た。

03 施策・実績

健康経営の取り組み

●施策内容<重点課題1>

- 1.簡易・定期的な健康調査 (パルスサーベイ) での、メンタル不調者の早期発見・改善
- 2.心身の健康情報の登録・管理・閲覧によるセルフチェック環境の提供 (HDB)

メンタルヘルス休職者発生率 (低減目標)

	数値	年度
取組前実績値	0.83%	2018
現在の実績値	0.40%	2021

具的な実践内容1

分類	外部サービス
名称	パルスサーベイ
提供元社名	株式会社NTTデータ
内容	簡易な問診を定期的に回答することで、自身の体調を把握 (セルフケア) 及び、上長とのコミュニケーション (ラインケア) を促すサービス
導入時期	2020年10月
選択理由	●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	●メンタルヘルス休職者発生率の低下 【0.83%/2018年】→【0.49%/2020年】→【0.40%/2021年】 ※パルスサーベイの施策効果のみではなく、複合的な要因による数値改善と想定。 ●職場環境の向上及び社員の健康意識の高まり。東西オフィスにおいて衛生委員会が上手く機能し、取り組みの進捗に大いに寄与している。

実践内容2

分類	外部サービス
名称	ヘルスデータバンク (HDB)
提供元社名	株式会社NTTデータ
内容	ストレスチェック実施結果、健康診断結果、及び各種PHRデータを登録・管理し、経年推移など社員が自身の心身の健康状態の変化・自身の改善事項などを把握できるサービス
導入時期	2004年5月
選択理由	●価格 ●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	●ストレスチェック、健康診断結果の経年推移等の社員提示等により、自身の状況のセルフチェック環境を提供 ●医療機関ごとに異なる健康診断結果フォーマット等を統一的にデータ管理。 ●dヘルスケアとの連携により、本人同意に基づき、歩数・体重記録データ等を連携しデータ蓄積、分析可能な情報蓄積を実施

取り組みにおける課題や困っていること

実施している施策の課題	社員が主体的に運動習慣を定着させられるよう各種施策を提供しており、徐々に運動習慣が定着してきているが、更なる健康活動の促進に向け活動状況の可視化等、支援施策の強化が課題。
今後取り組みたい施策の課題	2022年度において弊社グループ統一的なプレゼンティズム調査 (QQmethod) を実施したところであり、生産性の向上に資する費用対効果の高い企画の選定・実行が必要。

●施策内容<重点課題2>

- 1.運動習慣の定着等に向けたミッション配信、インセンティブ付与サービス
- 2.遺伝子情報等リスク判定から、社員個々へ改善フィードバックを行う施策

特定保健指導対象者率 (低減目標)

	数値	年度
取組前実績値	25.0%	2018
現在の実績値	23.1%	2021

具体的な実践内容1

分類	外部サービス
名称	dヘルスケア for Biz
提供元社名	株式会社NTTドコモ
内容	従業員の健康活動の促進に向け、日々の歩数計測や体重・血圧/脈拍の記録、毎日配信される各種健康課題の対策ミッション (社内独自フィットネス動画ミッション等カスタマイズサービス含む) を提供するサービス。 ※ミッション達成・抽選でdポイント付与実施
導入時期	2019年4月に導入、2021年2月に機能強化
選択理由	●機能・性能 ●使いやすさ ●サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	●運動習慣者比率の上昇 【15.8%/2017年】→【22.1%/2020年】→【23.9%/2021年度】 ●社員に対して個別、包括的に健康活動の促進を実施することができる。 ●社員の登録・利用促進、運動習慣等健康活動の定着に向けて、ミッションの利用状況等を分析し、更なる改善に取り組む

具体的な実践内容2

分類	外部サービス
名称	Genovision (遺伝子検査サービス)
提供元社名	NTTライフサイエンス株式会社
内容	NTTにおいては、会社費用負担にて30歳以上の社員に対し5年毎に人間ドック実施しており、当該検査項目に、遺伝的リスク、生活習慣による疾病リスクが把握できる遺伝子検査を導入。本サービスは、遺伝子情報を解析することで、遺伝的な疾病リスクの判定や、健康診断と遺伝子情報を掛け合わせることでリスク判定を行い、社員個々人合わせたレコメンドのフィードバックにより生活習慣改善支援を行う
導入時期	2021年4月
選択理由	●機能・性能 ●サービス・製品の可能性
評価 (定量・定性)	●遺伝子検査導入以降、約3.5万人 (2022年1月時点) の社員が受検し、社員の健康意識の醸成が図られた。 ※記載数値はNTTグループにおける累計実績。 ●遺伝子検査による、疾病リスクの予見・健康レコメンドにより、社員への健康増進活動 (行動変容等) の促進を行うことが出来る。